

子どもの健やかな育ちと 学びのための提言



「すまいる・あくしょん」とは
滋賀県内の小・中高校生、大学生等31,320人の子どもの声を集め、子どもたちの笑顔を
増やすために作った子どもたちの未来につながる行動指標です。

全国知事会

次世代育成支援対策プロジェクトチーム

令和3年11月

【各府省への主な提言項目】

<p>内閣官房 内閣府 文部科学省 厚生労働省 (共通)</p>	<p>●子ども政策を一元化して、強力に推進する組織としての こども庁の創設 【提言:1(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① チルドレン・ファースト社会の実現に向けた組織の創設 ② 現行施策の一貫性・継続性の検証
<p>内閣府</p>	<p>◎貧困の連鎖を断ち切るための支援 【提言:6(2)】</p> <p>学校や地域、福祉関係機関などが連携し、多面的に支援する 体制の構築</p>
<p>文部科学省</p>	<p>◎乳幼児期の育ち・学びの充実 【提言:4(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 育ち・学びの機会の確保 ② 質の高い教育・保育のためのガイドラインの策定 <p>◎医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実 【提言:8(1)】</p>
<p>厚生労働省</p>	<p>◎幼児教育・保育の充実 【提言:4(2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 保育士等の資質向上 ② 保育人材確保への支援 <p>◎心に悩みを抱えた子ども・若者を孤立させない体制づくり 【提言:8(3)】</p> <p>SNSを活用した相談や相談機関が出向していくアウトリーチ 型の支援など、孤立させない体制づくりへの支援の充実</p>

子ども政策を一元化して、強力に推進する組織としてのこども庁の創設 [提言:1(1)]

こども庁の創設について

① チルドレン・ファースト社会の実現に向けた子ども庁の創設

- ・ **権限、予算、人員を確保し、真に政策遂行力を持つ組織**となるよう、早期の検討、設置を求める。

② 現行施策の一貫性・継続性の検証

- ・ 生涯を通じての一貫した取組（障害児者への支援、医療・健康づくり・食育など）や公教育の機能に留意。

子ども関連政策の見直し・拡充

コロナ禍の影響を踏まえた子ども・子育て政策の拡充

- ・ **子どもを第一とした子ども・子育て政策**へ抜本的な見直しと拡充を。
- ・ 恒常的な経済的支援の仕組み（医療費助成、教育・保育の無償化拡大）

子ども関連施策の財源確保

- ・ GDPに対する教育関連の政府支出をOECD加盟国平均並みに引き上げ。
- ・ 子ども関連施策の多くを担う地方自治体への財政措置を拡充。

国と地方との定期的な協議の場の設置

- ・ こども庁検討段階から創設後も、政策構築・評価のため**定期的に協議する場の設置**。

子ども関連政策の課題の解消

一元化すべき課題

切れ目のない支援

- ・ 児童虐待や子どもの貧困対策は、ライフステージに応じ総合的支援が必要。

乳幼児期の健やかな育ちのための支援

- ・ **育ちの場を問わず全ての子どもたちが質の高い教育・保育を受けられる仕組みづくり**（乳幼児期の教育の基本として活用できるガイドラインの策定など）

子どもの安全・安心の確保

医療的ケア児の看護師配置への財政的支援

- ・ **私立幼稚園**には支援制度がない。認定こども園では**1号認定子ども**に対する支援がない。

施設整備への支援の差異

- ・ 施設整備交付金の対象に差異あり（耐震化、感染症対策メニューなど）

行政指導監査の法的位置づけの有無

- ・ 児童福祉施設：法令に定めあり、幼稚園：法的な定めなし

幼児教育・保育の充実

- ① 保育士等の資質向上
- ② 保育人材確保への支援 [提言:4(2)]

提言の趣旨

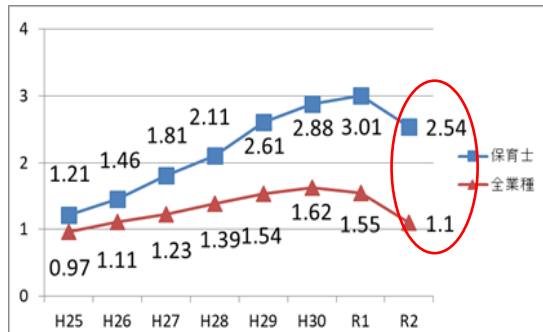
- ・ 保育人材について、更なる処遇改善を促進すること。
- ・ 潜在保育士に再就職のアプローチができる全国的な届出制度を導入すること。
- ・ 自治体の取組に柔軟に活用できる財政的支援を行うこと。

現状・課題

保育士の有効求人倍率

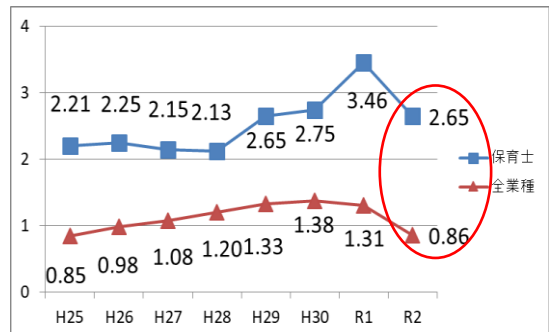
全 国：令和2年度で倍率が低下したものの、全業種と比べ高い水準。
滋賀県：令和2年度は、全業種の求人倍率が1を下回ったが、保育士は2倍超。

全国の年度平均有効求人倍率



【出典：〔保育士〕厚生労働省資料
〔全業種〕厚生労働省「職業安定業務統計」】

滋賀県の年度平均有効求人倍率



【出典：滋賀県調べ】

保育士の現状

- ・ 勤続年数が3年未満の退職者が多い。
- ・ 仕事内容に見合った給与となっていない。
- ・ 仕事量が多く身体的な負担が大きい、休暇が取れないなど、労働環境の改善が望まれている。 (滋賀県保育士実態調査(令和元年度))



- ・ 保育士の離職防止には、給与だけでなく、働きやすい職場環境づくりが必要。
- ・ 保育人材確保策の1つとして潜在保育士の再就職があるが、現行の保育士登録制度は住所登録の必要がなく、潜在保育士の所在地を把握できない。
- ・ 滋賀県では、「滋賀県保育士有資格者登録制度」、「保育士等奨学金返還支援事業」など県独自の保育人材確保策を実施。

心に悩みを抱えた子ども・若者を孤立させない体制づくり [提言:8(3)]

提言の趣旨

コロナ禍により、子ども・若者の自殺が増加。SNSを活用した相談、アウトリーチ型の支援など、不安や生きづらさを抱える人を孤立させない体制づくりへの支援の充実を図ること。

現状・課題

子ども・若者の自殺の状況

- ・ 日本の子ども・若者の自殺死亡率は、先進国の中でも高い。
- ・ R2年はR1年に比べ、女性、10代・20代の若者の自殺者が大きく増。

15～39歳の各年代の死因の第1位は自殺。死因1位は先進国(G7)では日本のみ(R3自殺対策白書)

新型コロナウイルス感染拡大により人との接触機会の減と長期化

SNS相談の必要性

- ・ 自殺防止を目的としたSNSを活用した相談事業(厚労省委託)ではR2年度に6万件を超える相談があり、相談者の半数以上が29歳以下。(R3自殺対策白書)
- ・ 地方自治体のLINE相談事業の結果(滋賀県実証事業 R1.7.1~7.16)
 - 同期間の電話相談の約2倍の相談が寄せられた。
 - アンケートでは約8割が「電話や対面、メールより相談しやすいと思う」と回答。

アウトリーチ支援の必要性

- ・ 自殺念慮や自殺未遂経験者の7割が自殺を考えたときに誰にも相談していない。(R3.4.9~4.13 『日本財団第4回自殺意識調査』報告書)
- ・ 相談のない人には、相談機関が出向いていくアウトリーチ型の支援が必要。